

2 退職金、年金及び定年制事情調査

(1) 退職一時金、退職年金制度の採用状況

退職一時金、退職年金制度の採用状況をみると、「退職一時金制度のみ」12社（集計217社の5.5%）、「退職年金制度のみ」18社（同8.3%）、「両制度の併用」187社（同86.2%）となっている。（表6）

表6 退職一時金、退職年金制度の採用状況

産業区分・年	集計社数	(社、%)		
		退職一時金制度のみ	退職年金制度のみ	両制度の併用
調査産業計	217 (100.0)	12 (5.5)	18 (8.3)	187 (86.2)
製造業	131	8	15	108
平成25年				
調査産業計	214	12	14	188
製造業	136	10	10	116

退職一時金制度を採用している企業について退職一時金の算定方法をみると、「退職時の賃金を算定の基礎に用いる」企業は28社（制度を採用している企業199社のうち算定基礎について回答した192社の14.6%）で、「算定の基礎に用いない」企業が172社（同89.6%）となっている。退職時の賃金を算定の基礎に用いない場合の算定方法として点数（ポイント）方式を採用している企業が134社（退職時の賃金を算定の基礎に用いない企業172社の77.9%）、別テーブル方式を採用している企業が29社（同16.9%）となっている。（表7）

表7 退職一時金の算定方法（複数回答）

産業区分・年	集計社数	(社、%)				
		退職時の賃金を算定の基礎に用いる	退職時の賃金を算定の基礎に用いない	別テーブル方式	点数（ポイント）方式	その他
調査産業計	192 (100.0)	28 (14.6)	172 (89.6)	29 (15.1)	134 (69.8)	13 (6.8)
製造業	113	18	100	17	79	5
平成25年						
調査産業計	197	26	171	26	126	18
製造業	124	16	108	19	77	12

（注1） 「その他」には、複数の方式を混在させた方式等が含まれる。

（注2） 平成27年調査から複数回答方式で調査している。

退職年金制度を採用している企業について採用している退職年金をみると、確定給付企業年金は規約型が103社（制度を採用している企業205社の50.2%）、基金型が67社（同32.7%）、企業型確定拠出年金は127社（同62.0%）等となっている。（表8）

表8 採用している退職年金（複数回答）

(社、%)

産業区分・年	退職年金制度を採用している社数	確定給付 企業年金	確定給付企業年金		企業型確定 拠出年金	その他の 年金
			(規約型)	(基金型)		
調査産業計	205 (100.0)	170 (82.9)	103 (50.2)	67 (32.7)	127 (62.0)	3 (1.5)
製造業	123	104	54	50	80	1
平成25年 調査産業計	202	174	98	76	107	9
製造業	126	110	54	56	70	3

(注) 「その他の年金」には、厚生年金基金や企業独自の年金等が含まれる。

(2) モデル退職金

「モデル退職金」は学校を卒業後直ちに入社し、その後標準的に昇進した者で、設定されたモデル条件（事務・技術労働者又は生産労働者、総合職又は一般職、学歴、年齢、勤続年数別）に該当する者の退職金をいう。

定年退職した場合の退職金額と月収換算（退職時のモデル所定内賃金に対する倍率）をみると、大学卒事務・技術（総合職）は24,887千円(43.3月分)、高校卒事務・技術（総合職）は22,681千円(46.0月分)、高校卒生産は21,131千円(48.4月分)となっている。（表9、付属集計表第5表）

表9 学歴、職種別モデル退職金額（会社都合）

① 大学卒事務・技術（総合職） (千円、月分)

勤続年数	年齢	退職金額	月収換算
(集計113社)			
3年	25歳	700	2.9
10	32	3,159	9.2
20	42	9,779	19.8
30	52	21,118	34.4
35	57	24,804	42.8
38	60	26,741	46.0
	定年	24,887	43.3

② 高校卒 (千円、月分)

勤続年数	年齢	事務・技術（総合職）		生産	
		退職金額	月収換算	退職金額	月収換算
		(41社)		(48社)	
3年	21歳	504	2.7	587	3.2
10	28	2,267	8.8	2,404	9.8
20	38	7,455	20.9	6,686	20.9
30	48	15,283	35.1	13,562	36.0
35	53	19,885	42.1	16,449	41.7
42	60	23,153	48.3	20,746	48.8
	定年	22,681	46.0	21,131	48.4

(3) 定年制

定年制を採用しているのは217社(集計217社の100.0%)で、年齢は「60歳」が207社(同95.4%)となっている。

選択定年制(早期退職優遇制度)を採用しているのは111社(集計216社の51.4%)で、そのうち退職一時金の優遇措置があるのは104社(制度がある111社の93.7%)となっており、その中で年齢に応じて一時金を加算する企業が48社(同43.2%)、支給率を加算し定年退職扱いにする企業が47社(同42.3%)、実勤務年数に定年までの年数を加算する企業が15社(同13.5%)等となっている。退職年金の優遇措置があるのは13社(同11.7%)となっている。(表10)

表10 選択定年制による早期退職者に対する優遇措置(複数回答)

(社、%)

産業区分・年	選択定年制を採用している社数	退職一時金の優遇あり	定年退職と同等に扱う	勤続年数の加算	年齢に応じた加算	その他	退職年金の優遇あり	その他の優遇あり
調査産業計	111 (100.0)	104 (93.7)	47 (42.3)	15 (13.5)	48 (43.2)	23 (20.7)	13 (11.7)	12 (10.8)
製造業 平成25年	63	58	27	7	32	14	6	7
調査産業計	117	107	54	22	—	64	8	9
製造業	72	65	35	14	—	41	2	8

(注) 平成25年調査では「年齢に応じた加算」の項目について調査していない。

(4) 継続雇用制度

継続雇用制度を採用しているのは214社で、継続雇用制度を採用している全ての企業で「再雇用制度」を採用している。

再雇用時の雇用・就業形態で最も多いのは「嘱託社員」とする企業が116社(集計213社の54.5%)、「契約社員」55社(同25.8%)、「正社員」13社(同6.1%)等となっている。(表11)

表11 再雇用時において最も多い雇用・就業形態

(社、%)

産業区分・年	集計社数	正社員	契約社員	嘱託社員	パート・アルバイト	子会社・関連会社の従業員	その他
調査産業計	213 (100.0)	13 (6.1)	55 (25.8)	116 (54.5)	8 (3.8)	12 (5.6)	9 (4.2)
製造業 平成25年	129	9	37	67	3	7	6
調査産業計	204	16	50	106	12	11	9
製造業	128	12	33	61	6	8	8

(注) 「子会社・関連会社の従業員」には、雇用形態にかかわらず子会社や関連会社で再雇用される労働者全てを含む。